



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日
東

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所
コード番号 6574 URL <https://www.convano.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）上四元 絢
問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）藤本 光（TEL）03-3770-1190
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,241	25.2	135	—	128	—	78	—	78	—	78	—
2024年3月期	2,589	11.1	△59	—	△70	—	△199	—	△199	—	△199	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2025年3月期	17	96	17	78	4.5		4.0		4.2	
2024年3月期	△77	32	△77	32	△12.1		△2.3		△2.3	

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（参考）EBITDA 2025年3月期 412百万円 2024年3月期 202百万円

（注）1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. 2024年3月期において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しております。

3. EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期	3,164		1,743		1,743		55.1		402	13
2024年3月期	3,002		1,644		1,644		54.8		379	33

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	166		△10		△273		806	
2024年3月期	336		△81		269		923	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,600	72.8	510	278.6	510	300.0	334	328.6	334	328.6	76	96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株 式 会 社 Convano
consulting、株式会社
新規 3社 (社名) シンクスヘルスケア、 除外 一社 (社名)
虎ノ門キャピタル株式
会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	4,334,960株	2024年3月期	4,333,560株
2025年3月期	153株	2024年3月期	111株
2025年3月期	4,334,508株	2024年3月期	2,569,864株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記	9
(1) 財政状態計算書	9
(2) 損益計算書及び包括利益計算書	10
(3) 持分変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益3,241百万円（前期比25.2%増）、営業利益135百万円（前期は営業損失59百万円）、税引前利益128百万円（前期は税引前損失70百万円）、当期純利益78百万円（前期は当期純損失199百万円）となりました。経営上の重要指標であるEBITDA※は412百万円（前期202百万円）となり、通期で黒字を確保しております。

2025年3月期の連結業績予想（売上収益3,400百万円、営業損失220百万円）は、①上期に実施した人材戦略、②下期のネイリスト生産性向上施策、③新規連結3子会社の寄与が想定を上回ったことにより、利益面で大幅に上振れました。

当社は、この度「新第2次中期経営計画（2026年3月期～2027年3月期）」を策定いたしました。初年度となる2026年3月期の連結業績目標は売上収益5,600百万円、営業利益510百万円と設定し、従来計画（2027年3月期目標）を1年前倒して達成する見込みです。さらに2027年3月期については、グループシナジー最大化と店舗ネットワーク拡大を背景に売上収益10,000百万円、営業利益1,000百万円を新たな目標として掲げました。

上記見通しは現時点で入手可能な情報および合理的な仮定に基づくものであり、経済環境や競合状況の変動等により実際の業績が記載数値と大きく異なる可能性があります。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等

【グループ各社の概要】

当社グループは、当第2四半期より株式会社Convano consulting、当第3四半期より株式会社シンクスヘルスケアと虎ノ門キャピタル株式会社を連結範囲に含めております。

コンヴァノグループ



ネイル事業：再拡大フェーズ



“ネイルといえばFAST NAIL”をダントツの国内No.1ブランドにする。持続的な出店ペースと、戦略的マーケティング×オペレーション強化で、国内No.1シェア“獲得”を約束します。

**FAST
NAIL**

中期計画

期末	売上高	営業利益
2026年3月期	33億	2.2億
2027年3月期	37億	5.1億

成長戦略

- ①関東重点エリアで密集出店
- ②効率出店でコスト最適化
- ③既存店の収益効率を改善

グループ間シナジー創出による売上成長



コンサルティング事業：グループ間シナジーを活かして事業拡大



企業の重要課題に対しワンストップでのコンサルティングを提供。PE事業へもコンサルティングすることでグループ間シナジーを創出し、中期計画最終年度には、本年度の約3.7倍の10.3億を目指す

CONVANO CONSULTING

中期計画

期末	売上高	営業利益
2026年3月期	5.2億	0.74億
2027年3月期	10.3億	0.95億

成長戦略

- ①戦略・方針策定から導入支援・運用保守までワンストップ
- ②PE事業へもコンサルティングでグループ間シナジーの創出

グループ間シナジー創出による売上成長



ヘルスケア事業：独占販売権をいかした販路拡大戦略



自由診療の”総合商社”として圧倒的な医療機関ネットワークと製品力で指数関数的な成長を実現。
厚生労働省承認商材の独占販売により売上を拡大させる。



中期計画

期末	売上高	営業利益
2026年3月期	9.5億	1.2億
2027年3月期	30億	2.7億

成長戦略

- ①契約院数の増加
- ②顧客あたりの取扱高の向上
- ③厚生労働省承認商品の開発及び独占販売



インベストメント&アドバイザリー事業：組合での投資実行済み



子会社の虎ノ門キャピタルが任意組合を通じて投資実行。
任意組合型ファンドの投資先の一部売却目途がたち26年3月期に大幅増収を見込む。

TORANOMON CAPITAL
虎ノ門キャピタル株式会社



中期計画

期末	売上高	営業利益
2026年3月期	11億	0.84億
2027年3月期	24億	1.24億

成長戦略

- ①買収案件のバリューアップ及び保有アセットの売却による収益
- ②上場株式等の純投資によるキャピタルゲインの獲得
- ③その他暗号資産やデリバティブなど自己勘定投資

成長根拠



*MS法人：メディカル・サービス法人の略で、医療機関の運営に関わる事業（医療行為以外の事業）を行うために設立される法人

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2024年3月末	開店	閉店	2025年3月末
ファストネイル	関東	41(1)	3	△2	42(1)
	東海	6	—	—	6
	関西	6	—	△1	5
	中国	1	—	—	1
	九州	2	—	△1	1
	計	56(1)	3	△4	55(1)
ファストネイル・プラス	関東	3	—	△2	1
ファストネイル・ロコ	関東	3	—	△2	1
	東海	2(2)	—	—	2(2)
	関西	1(1)	—	—	1(1)
	九州	2(2)	—	—	2(2)
	計	8(5)	—	△2	6(5)
合計		67(6)	3	△8	62(6)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(店舗サマリー)

年	月	内容
2024	4	ファストネイル プラス 大宮店を閉店し、7月にファストネイル 大宮西口駅前店としてリニューアルオープン
	〃	ファストネイル プラス 横浜店を閉店し、9月にファストネイル 横浜ANNEX店としてリニューアルオープン
	7	ファストネイル アインズ&トルペ池袋西部店を移転し、ファストネイル 池袋東口駅前店として開店
	〃	ファストネイル 大宮西口駅前店が開店
	8	ファストネイル ロコ 国立店を閉店
	9	ファストネイル 横浜ANNEX店が開店
	〃	ファストネイル ジ アウトレット 湘南平塚店を閉店
2025	1	ファストネイル 京都ポルタ店が閉店
	〃	ファストネイル 福岡パルコ店が閉店
	2	ファストネイル ロコ 東大和店が閉店

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	2,589	3,085	497
セグメント利益(△は損失)	△59	9	67

② ヘルスケア事業

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	—	100	100
セグメント利益(△は損失)	—	78	78

③ インベストメント&アドバイザリー事業

(業績)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	—	55	55
セグメント利益(△は損失)	—	49	49

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産合計	3,002	3,164	162
負債合計	1,358	1,421	63
資本合計	1,644	1,743	99

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、1,384百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が304百万円増加したことなどによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、1,780百万円となりました。これは主に、使用权資産が58百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、3,164百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、848百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が62百万円、その他の流動負債が92百万円増加したことなどによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、573百万円となりました。これは主に、長期借入金が50百万円、リース債務が68百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、1,421百万円となりました。

(資本)

資本合計は、当期利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、1,743百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、806百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は166百万円（前連結会計年度比171百万円の支出増）となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額を△303百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前連結会計年度比72百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を10百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は273百万円（前連結会計年度は269百万円の収入）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出△224百万円計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

1. 経営環境と基本方針

美容需要は持ち直していますが、物価・人件費の上昇によるコスト圧力は続いています。当社グループは、①コンヴァノ事業の既存店生産性向上と計画的な新規出店、②連結子会社（Convano Consulting／シンクスヘルスケア／虎ノ門キャピタル）の寄与拡大、③M&A・DXの推進を軸に企業価値の持続的向上を図ります。

2. 2026年3月期（次期）の連結業績予想

売上収益 5,600百万円（前期比+72.8%）、営業利益 510百万円を見込んでおり、この数値は従来の第2次中期経営計画で2027年3月期に掲げていた目標を1年前倒しで達成する水準です。

3. 新第2次中期経営計画（27/3期目標の上方修正）

前倒しを踏まえ、2027年3月期の連結目標を

売上収益 10,000百万円・営業利益 1,000百万円

へ引き上げました。店舗数は2030年3月期末までに100店舗まで拡大する計画です。

4. 将来情報に関する注意事項

本見通しは現時点の情報と合理的な前提に基づきますが、経済環境等の変動により実際の業績が大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	923,101	806,173
営業債権及びその他の債権	151,496	455,555
棚卸資産	66,304	61,351
未収法人所得税等	—	22,991
その他の流動資産	13,187	38,130
流動資産合計	1,154,088	1,384,199
非流動資産		
有形固定資産	85,769	85,629
使用権資産	413,155	354,667
のれん	650,260	650,260
無形資産	532,740	516,369
その他の金融資産	164,697	171,530
その他の非流動資産	852	1,393
非流動資産合計	1,847,474	1,779,848
資産合計	3,001,561	3,164,047
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	78,183	140,440
借入金	50,004	50,004
未払法人所得税等	51,183	47,928
リース負債	183,494	189,507
その他の流動負債	324,131	415,905
引当金	—	4,557
流動負債合計	686,995	848,342
非流動負債		
借入金	358,326	308,322
リース負債	225,078	157,284
その他の非流動負債	31,694	32,169
引当金	55,682	74,767
非流動負債合計	670,780	572,542
負債合計	1,357,776	1,420,884
資本		
資本金	567,526	10,000
資本剰余金	514,461	571,433
利益剰余金	561,888	1,161,855
自己株式	△89	△125
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,643,786	1,743,163
資本合計	1,643,786	1,743,163
負債及び資本合計	3,001,561	3,164,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	2,588,713	3,240,603
売上原価	1,609,380	1,952,031
売上総利益	979,333	1,288,572
販売費及び一般管理費	1,027,419	1,144,464
その他の収益	2,424	9,343
その他の費用	12,916	18,753
営業利益(△は損失)	△58,578	134,698
金融収益	393	851
金融費用	12,213	8,036
税引前利益(△は損失)	△70,399	127,513
法人所得税費用	128,297	49,675
当期利益(△は損失)	△198,696	77,838
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△198,696	77,838
当期利益(△は損失)	△198,696	77,838
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	△77.32	17.96
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	△77.32	17.78

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益(△は損失)	△198,696	77,838
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	△198,696	77,838
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△198,696	77,838
当期包括利益	△198,696	77,838

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2023年4月1日残高	51,844	3,322	760,583	△89	815,661	815,661
当期利益(△は損失)	—	—	△198,696	—	△198,696	△198,696
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△198,696	—	△198,696	△198,696
新株の発行	515,682	501,780	—	—	1,017,462	1,017,462
減資	—	—	—	—	—	—
欠損補填	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	9,359	—	—	9,359	9,359
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	515,682	511,139	—	—	1,026,821	1,026,821
所有者との取引額合計	515,682	511,139	—	—	1,026,821	1,026,821
2024年3月31日残高	567,526	514,461	561,888	△89	1,643,786	1,643,786

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2024年4月1日残高	567,526	514,461	561,888	△89	1,643,786	1,643,786
当期利益(△は損失)	—	—	77,838	—	77,838	77,838
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	77,838	—	77,838	77,838
新株の発行	480	220	—	—	700	700
減資	△558,006	558,006	—	—	—	—
欠損補填	—	△522,130	522,130	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36	△36
株式報酬取引	—	20,876	—	—	20,876	20,876
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	△557,526	56,972	522,130	△36	21,539	21,539
所有者との取引額合計	△557,526	56,972	522,130	△36	21,539	21,539
2025年3月31日残高	10,000	571,433	1,161,855	△125	1,743,163	1,743,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△は損失)	△70,399	127,513
減価償却費及び償却費	260,831	277,382
減損損失	2,960	6,233
株式報酬費用	6,959	20,876
金融収益	△393	△851
金融費用	12,213	8,036
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)	△1,087	△302,617
棚卸資産の増減額(△は増加)	336	4,953
未収還付法人所得税等の増減額(△は増加)	—	△22,991
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)	20,236	65,532
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,506	42,271
未払給与の増減額(△は減少)	13,685	△129
未払賞与の増減額(△は減少)	15,255	22,563
未払有給休暇の増減額(△は減少)	10,641	△6,860
資産除去債務の履行による支出	—	△4,482
その他	87,135	△23,372
小計	353,865	214,058
利息の受取額	5	451
利息の支払額	△10,539	△5,678
法人所得税等の支払額(△は支払)	△6,835	△43,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,496	165,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,390	△9,658
無形資産の取得による支出	△6,506	0
敷金及び保証金の差入による支出	△18,428	△9,625
敷金及び保証金の回収による収入	120	9,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,204	△9,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△750,000	—
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△41,670	△50,004
株式の発行による収入	1,017,018	700
新株予約権の発行による収入	2,844	—
自己株式の取得による支出	—	△36
リース負債の返済による支出	△209,336	△223,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,856	△273,074
現金及び現金同等物の増減額	524,147	△116,928
現金及び現金同等物の期首残高	398,954	923,101
現金及び現金同等物の期末残高	923,101	806,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績評価のため定期的に検討を行う区分です。2025年3月期より、報告セグメントを以下の3区分に再編しました。

- ▶ ネイル事業
 - ― 直営・F C店舗でのネイル施術／ネイルケア商品の販売
- ▶ ヘルスケア事業
 - ― 医薬品等の輸入代行を中心とした医療関連サービス
- ▶ インベストメント&アドバイザー事業
 - ― 投資およびM&Aファイナンシャルアドバイザー

<セグメント利益の算定方針>

セグメント利益は連結損益計算書の営業利益を基礎とし、

- ① その他収益・その他費用
- ② 金融収益・金融費用
- ③ 法人所得税等

を除外した指標としております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、事業運営体制の再編および連結子会社の増加に伴い、取締役会が経営資源の配分決定ならびに業績評価に用いる内部管理指標を見直しました。これにより、2025年3月期より報告セグメントを次のとおり変更しております。

1. ネイル事業への統合

2024年3月期までは「ネイル事業」と「メディア事業」を分離して開示していましたが、ネイル施術サービスとメディア運営との間で人材・マーケティング機能を一体的に活用する体制へ移行したため、両事業を統合し新たに「ネイル事業」として報告しております。

2. ヘルスケア事業の新設

当連結会計年度より連結対象となった株式会社シンクスヘルスケアの医療関連サービスを中心に、新たに「ヘルスケア事業」を設けました。

3. インベストメント&アドバイザー事業の新設

虎ノ門キャピタル株式会社によるM&Aアドバイザー業務を独立区分として設置しました。当連結会計年度においては、M&Aアドバイザー業務に係る売上収益を計上しておりますが、案件ソーシングおよびファンド組成準備期間にあるため、インベストメント事業に起因する売上収益は計上しておりません。

本変更は、経営管理上の意思決定単位に合わせて報告セグメントの区分をより実態に即したものとすることを目的としたものです。なお、比較可能性を確保するため、前連結会計年度のセグメント情報についても、新たな区分に組み替えて表示しております。

- (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	ヘルスケア事業	インベストメン ト&アドバイザー 事業	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2, 588, 713	—	—	2, 588, 713	—	2, 588, 713
セグメント間の売上収 益	—	—	—	—	—	—
計	2, 588, 713	—	—	2, 588, 713	—	2, 588, 713
セグメント利益(△は損 失)	△58, 578	—	—	△58, 578	—	△58, 578
金融収益						393
金融費用						12, 213
税引前利益(△は損失)						△70, 399
その他の項目						
減価償却費及び償却費	260, 831	—	—	260, 831	—	260, 831
減損損失	2, 960	—	—	2, 960	—	2, 960

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	ヘルスケア事業	インベストメン ト&アドバイザー リー事業	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,084,911	100,408	55,285	3,240,603	—	3,240,603
セグメント間の売上収 益	500	—	—	500	△500	—
計	3,085,411	100,408	55,285	3,241,103	△500	3,240,603
セグメント利益(△は損 失)	8,781	77,715	48,986	135,482	△785	134,698
金融収益						851
金融費用						8,036
税引前利益(△は損失)						127,513
その他の項目						
減価償却費及び償却費	277,353	29	—	277,382	—	277,382
減損損失	6,233	—	—	6,233	—	6,233

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	△198,696	77,838
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,569,864	4,334,508
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△77.32	17.96

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	△198,696	77,838
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,569,864	4,334,508
希薄効果のある株式等(株)	4,445	43,111
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,574,309	4,377,620
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△77.32	17.78

(注) 前連結会計年度において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しております。

(重要な後発事象)

後発事象（取得による企業結合）

当社連結子会社である虎ノ門キャピタル株式会社は、2025年4月3日付で株式会社アセットクリエイト（以下「アセットクリエイト」）の発行済株式100%を取得し、同社を子会社化いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業内容

名称：株式会社アセットクリエイト

事業内容：ファンドの運営・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は M&A を活用し、美容業界および周辺領域のプレイヤーをロールアップすることにより、同業界で売上1兆円超の巨大コングロマリットを確立することを中長期的な事業戦略としております。本件はその第1号 案件として実施したものです。アセットクリエイトは上記ファンドの無限責任組合員であり、美容領域の有望企業を保有していることから、本件取得により当社グループの事業シナジーと投資機会の拡大を図る目的があります。

(3) 取得日

2025年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金対価による株式取得

(5) 取得後の議決権保有比率

100%

2. 取得原価の見積額の内容

取得原価の配分は現在算定中であり、確定しておりません。

3. 今後の会計処理の方針

本企業結合については IFRS 第3号「企業結合」に基づく取得法を適用して会計処理を行います。取得日以降1年以内の測定期間内において、識別可能資産および負債の公正価値評価ならびに取得原価配分を完了し、必要に応じて取得原価およびのれんの金額を調整する予定です。